

**2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）**

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 植木組 上場取引所 東  
 コード番号 1867 URL <https://www.uekigumi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲 TEL 0257-23-0660  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,938	16.5	2,360	42.3	2,323	35.7	1,434	34.2
2019年3月期	44,568	△2.2	1,659	△5.7	1,711	△6.5	1,068	△15.8

(注) 包括利益 2020年3月期 1,336百万円 (75.3%) 2019年3月期 762百万円 (△45.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	433.39	—	6.9	5.1	4.5
2019年3月期	323.01	—	5.3	4.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,741	21,408	44.7	6,454.11
2019年3月期	44,256	20,367	45.9	6,141.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,359百万円 2019年3月期 20,326百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,542	△1,028	△666	6,814
2019年3月期	1,928	△917	△869	6,966

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	264	24.8	1.3
2020年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	297	20.8	1.4
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		24.1	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△3.7	1,700	△28.0	1,700	△26.8	1,100	△23.3	332.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,436,764株	2019年3月期	3,436,764株
2020年3月期	127,390株	2019年3月期	127,351株
2020年3月期	3,309,401株	2019年3月期	3,309,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,983	12.0	1,947	31.0	1,923	21.1	1,213	18.4
2019年3月期	40,176	2.6	1,486	2.1	1,588	△1.3	1,025	△11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	366.71	—
2019年3月期	309.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	43,878		18,448	42.0			5,574.57	
2019年3月期	40,591		17,609	43.4			5,320.98	

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,448百万円 2019年3月期 17,609百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,400	△1.3	1,500	△22.0	1,000	△17.6	302.17	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業収益は高水準を維持し、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率の引き上げに伴う需要の変動や下期に発生した新型コロナウイルスの影響でインバウンド需要の減少やアジア経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少し、期末において国内家計の消費活動は大きく落ち込み、企業も設備投資を先送りするなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は減災・防災など国土強靱化に伴う需要が増加、また、民間建設投資については建築物のリニューアル投資が旺盛で大型再開発案件などが順調に推移し、建設技術者・技能労働者の労働力不足や建設資材等の納期の遅延等の不安要素が懸念されている中で、業況感は改善し、堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場環境の変化に柔軟かつタイムリーに対応し、受注物件を精査し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は519億38百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

利益面につきましては、主力の建設事業において、適正な人員配置や原価管理の徹底を図ることで現場力を高め、営業利益は23億60百万円（同42.3%増）、経常利益は23億23百万円（同35.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は14億34百万円（同34.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (建設事業)

建設事業におきましては、順調に工事が進捗したことにより、売上高は462億53百万円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は18億6百万円（同43.7%増）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、マンション分譲の売上増加により売上高は26億90百万円（同108.1%増）となり、セグメント利益は3億38百万円（同66.1%増）となりました。

## (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、アスファルト製品等の製造販売を中心に、売上高は5億81百万円（同5.5%増）となり、セグメント利益1億66百万円（同17.2%増）となりました。

## (その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は24億13百万円（同2.3%増）となり、セグメント利益は1億21百万円（同9.1%減）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

## 〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
(仮称)岩塚製菓 BEIKA Lab 建設工事	岩塚製菓株式会社
中越エコプロダクツMAPKA製造工場新築工事	中越ロジスティクス株式会社
千曲川三本木及び上山田護岸災害復旧工事	北陸地方整備局
久慈大橋（上）外床版工事	東北地方整備局 三陸国道事務所
千代田区岩本町二丁目13番地先 配水小管布設替工事	東京都水道局

## 〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
糸魚川市ごみ処理施設整備運営事業建設工事	糸魚川市
株式会社アドバネクス埼玉工場増築工事	株式会社アドバネクス
平成30年度京浜運河（八潮一丁目）防潮堤建設工事（その4）	東京都財務局
大田区大森北三丁目31番地先 配水小管布設替工事	東京都水道局
白根バイパス 6-1工区舗装その4工事	北陸地方整備局 新潟国道事務所

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、477億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億84百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が37億84百万円増加したことによります。

## (負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は263億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億43百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が30億48百万円増加したことによります。

## (純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は214億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億40百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益14億34百万円及び剰余金の配当2億64百万円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	1,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869	△666
現金及び現金同等物の増加額	140	△152
現金及び現金同等物期末残高	6,966	6,814

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円減少し、当連結会計年度末には68億14百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億42百万円(前期は得られた資金19億28百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億28百万円(前期は使用した資金9億17百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億66百万円(前期は使用した資金8億69百万円)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	44.8	44.6	50.9	45.9	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	20.2	22.4	17.5	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	—	1.1	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.4	—	122.9	66.6	46.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後、わが国経済は、国内外の新型コロナウイルス感染症の広がりが終息するまでは大変厳しい状態が続くものと思われま。さらに米中貿易摩擦など海外動向は引き続き大きなリスク要因になるとみられるほか、人手不足の深刻化や働き方改革への対応などが企業経営の負担増につながる懸念がありますが、一方、テレワーク勤務などワークスタイルの多様化や各種経済対策などによる新たな需要の発生も見込まれております。

建設業界においては、国土強靱化対策等による公共投資の増加及び首都圏を中心とした依然旺盛な民間設備投資などにより、引き続き堅調な推移が見込まれておりますが、建設技術者・技能労働者の不足や高齢化、建設資機材の納期遅延、感染者の発生等により現場の施工継続が困難となるリスクなどが懸念され、建設施工の労働環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境のもと、当社グループは各社の独自性を活かし、総合力を最大限に発揮し、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

今期より「改善提案制度・5S活動推進制度」による全社改善活動を展開します。この活動を生産性の向上に直結させ、環境保全と品質確保を優先し、建設業を核として介護福祉や不動産事業、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、地域の課題解決、良質なコミュニティ創りのサポート、お客様が満足するサービスの提供を行い、働く環境の改善に向けた取り組みを推進し、将来の担い手である若手入職者に魅力的な環境整備を進めてまいります。

2021年3月期につきましては、民間設備投資の動向や公共投資の動きを注視し、臨機応変に対応し生産性向上に向けた諸施策を展開してまいります。

連結業績予測につきましては、技能労働者不足や、鋼材費等の価格が不安定なこともあり、工事利益率の前期並みの確保に不透明感があります。

現時点では連結売上高500億円、営業利益17億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日時点での入手可能な情報の基づき算出しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染拡大により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

期 別 項 目	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	増 減
建設事業	46,253	44,400	△1,853
不動産事業	2,690	2,800	109
建材製造販売事業	581	550	△31
その他	2,413	2,250	△163
合 計	51,938	50,000	△1,938

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様へ今後とも安定した利益還元を継続することを基本としつつ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して、利益配分を決定してまいります。

当期の利益配分につきましては、1株につき90円(普通配当80円、新本社完成記念配当10円)とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株につき80円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,236,355	7,085,241
受取手形・完成工事未収入金等	16,581,064	20,365,109
販売用不動産	513,869	109,924
商品	3,422	3,944
未成工事支出金	784,344	774,284
不動産事業支出金	2,075,553	1,943,193
材料貯蔵品	98,170	69,607
未収入金	462,776	323,850
その他	733,006	933,299
貸倒引当金	△19,717	△6,247
流動資産合計	28,468,844	31,602,208
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,609,188	12,484,858
機械、運搬具及び工具器具備品	4,626,601	4,762,638
土地	7,279,108	7,227,274
リース資産	417,231	358,831
建設仮勘定	475,393	274,084
減価償却累計額	△11,335,814	△11,639,929
有形固定資産合計	13,071,708	13,467,757
無形固定資産	298,363	294,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,415	1,083,951
破産更生債権等	50,821	47,992
繰延税金資産	739,188	920,095
その他	386,928	372,909
貸倒引当金	△50,469	△48,000
投資その他の資産合計	2,417,885	2,376,947
固定資産合計	15,787,957	16,139,138
資産合計	44,256,802	47,741,347

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,713,198	14,761,995
短期借入金	2,734,455	2,534,420
リース債務	51,172	50,824
未払法人税等	426,040	636,711
未成工事受入金	2,962,433	1,979,577
賞与引当金	549,173	902,554
役員賞与引当金	9,969	37,481
完成工事補償引当金	15,111	15,706
工事損失引当金	66,530	98,090
未払金	828,342	699,314
その他	369,524	406,838
流動負債合計	19,725,952	22,123,514
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	933,040	698,620
リース債務	61,718	86,212
長期未払金	117,560	104,079
繰延税金負債	36,883	36,201
再評価に係る繰延税金負債	523,327	523,327
退職給付に係る負債	1,355,659	1,278,732
役員退職慰労引当金	131,037	113,460
債務保証損失引当金	119,546	250,822
資産除去債務	42,734	220,586
その他	741,348	697,038
固定負債合計	4,162,855	4,209,081
負債合計	23,888,808	26,332,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	10,067,992	11,237,516
自己株式	△164,432	△164,532
株主資本合計	20,578,644	21,748,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,415	24,700
土地再評価差額金	△321,473	△321,473
退職給付に係る調整累計額	△65,409	△92,143
その他の包括利益累計額合計	△252,466	△388,915
非支配株主持分	41,816	49,597
純資産合計	20,367,994	21,408,750
負債純資産合計	44,256,802	47,741,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,366,530	46,253,156
不動産事業売上高	1,292,933	2,690,667
その他の事業売上高	2,908,917	2,994,835
売上高合計	44,568,381	51,938,659
売上原価		
完成工事原価	36,909,785	42,166,373
不動産事業売上原価	945,682	2,168,120
その他の事業売上原価	1,492,178	1,553,519
売上原価合計	39,347,645	45,888,013
売上総利益		
完成工事総利益	3,456,744	4,086,782
不動産事業総利益	347,251	522,547
その他の事業総利益	1,416,739	1,441,316
売上総利益合計	5,220,735	6,050,645
販売費及び一般管理費	3,561,691	3,689,779
営業利益	1,659,043	2,360,865
営業外収益		
受取利息	74	115
受取配当金	37,775	39,437
受取手数料	10,850	7,550
雑収入	62,051	85,746
営業外収益合計	110,751	132,849
営業外費用		
支払利息	28,930	33,376
債務保証損失引当金繰入額	—	133,200
雑支出	28,955	4,097
営業外費用合計	57,886	170,674
経常利益	1,711,908	2,323,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	183	3,821
投資有価証券売却益	1,347	—
特別利益合計	1,530	3,821
特別損失		
固定資産売却損	590	13,552
固定資産除却損	2,923	17,907
投資有価証券売却損	—	229
投資有価証券評価損	—	61,859
減損損失	79,975	66,501
その他	—	397
特別損失合計	83,490	160,447
税金等調整前当期純利益	1,629,948	2,166,414
法人税、住民税及び事業税	559,929	849,100
法人税等調整額	△1,088	△125,433
法人税等合計	558,840	723,666
当期純利益	1,071,107	1,442,747
非支配株主に帰属する当期純利益	2,118	8,471
親会社株主に帰属する当期純利益	1,068,989	1,434,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,071,107	1,442,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295,854	△109,714
退職給付に係る調整額	△12,799	3,730
その他の包括利益合計	△308,654	△105,984
包括利益	762,453	1,336,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760,335	1,328,292
非支配株主に係る包括利益	2,118	8,471

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	9,221,392	△164,120	19,732,356
当期変動額					
剰余金の配当			△264,763		△264,763
土地再評価差額金の取崩			42,373		42,373
親会社株主に帰属する当期純利益			1,068,989		1,068,989
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	846,600	△312	846,288
当期末残高	5,315,671	5,359,413	10,067,992	△164,432	20,578,644

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	430,269	△279,099	△52,609	98,561	41,498	19,872,415
当期変動額						
剰余金の配当						△264,763
土地再評価差額金の取崩						42,373
親会社株主に帰属する当期純利益						1,068,989
自己株式の取得						△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295,854	△42,373	△12,799	△351,028	318	△350,709
当期変動額合計	△295,854	△42,373	△12,799	△351,028	318	495,578
当期末残高	134,415	△321,473	△65,409	△252,466	41,816	20,367,994

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	10,067,992	△164,432	20,578,644
当期変動額					
剰余金の配当			△264,753		△264,753
土地再評価差額金の取崩					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,434,276		1,434,276
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,169,523	△99	1,169,424
当期末残高	5,315,671	5,359,413	11,237,516	△164,532	21,748,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134,415	△321,473	△65,409	△252,466	41,816	20,367,994
当期変動額						
剰余金の配当						△264,753
土地再評価差額金の取崩						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,434,276
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,714	—	△26,733	△136,448	7,781	△128,667
当期変動額合計	△109,714	—	△26,733	△136,448	7,781	1,040,756
当期末残高	24,700	△321,473	△92,143	△388,915	49,597	21,408,750

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,629,948	2,166,414
減価償却費	506,688	549,991
減損損失	79,975	66,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,167	△15,938
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32,416	△130,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,523	353,381
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,737	27,511
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△10,269	594
工事損失引当金の増減額(△は減少)	38,941	31,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,687	△17,576
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	16,562	131,276
受取利息及び受取配当金	△37,849	△39,553
支払利息	28,930	33,376
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,347	229
固定資産売却損益(△は益)	407	9,730
固定資産除却損	2,923	17,907
投資有価証券評価損益(△は益)	—	61,859
売上債権の増減額(△は増加)	△4,080,845	△3,784,045
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△269,329	142,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	192,002	89,582
仕入債務の増減額(△は減少)	3,369,006	3,347,243
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,973,494	△982,856
未払金の増減額(△は減少)	△668,567	242,595
その他	△432,757	△70,385
小計	2,224,381	2,231,195
利息及び配当金の受取額	37,849	39,553
利息の支払額	△28,930	△33,376
法人税等の支払額	△305,160	△694,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928,140	1,542,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△140,035	△41,137
定期預金の払戻による収入	40,032	40,037
有形固定資産の取得による支出	△756,315	△1,087,195
有形固定資産の売却による収入	3,604	121,108
無形固定資産の取得による支出	△65,666	△52,185
投資有価証券の取得による支出	△10,401	△12,923
投資有価証券の売却による収入	11,834	3,958
その他	△988	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,937	△1,028,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	△100,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△628,605	△334,455
社債の発行による収入	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	△312	△99
配当金の支払額	△264,763	△264,753
その他	△76,202	△67,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869,882	△666,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,320	△152,217
現金及び現金同等物の期首残高	6,825,999	6,966,320
現金及び現金同等物の期末残高	6,966,320	6,814,102

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

連結子会社数 …9社

主要な連結子会社 …連結子会社名は、北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)アスカ、(株)植木機工、(株)はななす保険企画、(株)さくら介護サービス、高浜観光開発(株)、(株)村田電気商会

## (2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

## (2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

## (3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …移動平均法による原価法

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

## (8)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	7,396千円	－千円
支払手形	86,500	－

※3 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,559,226千円	△1,580,158千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△488,836	△499,775

## ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	326,447千円	－千円
土地(〃)	1,530,206	－
計	1,856,653	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,459,355千円	－千円
長期借入金	175,645	－
計	1,635,000	－

## 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
㈱ホテル小柳	135,220千円	㈱ホテル小柳	一千円
計	135,220	計	—

※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未成工事支出金	一千円	7,237千円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	20,329千円	12,880千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	65,023千円	98,090千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	22,188千円	18,000千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	1,271,692千円	1,293,468千円
賞与引当金繰入額	98,982	165,529
役員賞与引当金繰入額	2,000	28,155
役員退職慰労引当金繰入額	18,480	18,977
貸倒引当金繰入額	△8,173	△13,394
退職給付費用	39,612	33,142
雑費	505,357	537,867

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
建物・構築物	183千円	建物・構築物	一千円
機械装置	—	機械装置	3,409
その他	—	その他	411
計	183	計	3,821

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
土地	590千円	土地	7,969千円
建物・構築物	—	建物・構築物	3,877
その他	—	その他	1,705
計	590	計	13,552

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
建物・構築物	2,703千円	建物・構築物	17,642千円
機械装置	56	機械装置	239
その他	163	その他	24
計	2,923	計	17,907

※8 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	2,283千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	60,133千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	17,558千円
		合計	79,975千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市中央区	賃貸	土地	10,142千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	定期借地権	14,417千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	41,941千円
		合計	66,501千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,436,764	—	—	3,436,764
自己株式 普通株式(注)	127,226	125	—	127,351

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	264,763	80	2018年3月31日	2018年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	264,753	利益剰余金	80	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,436,764	—	—	3,436,794
自己株式 普通株式(注)	127,351	39	—	127,390

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	264,753	80	2019年3月31日	2019年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月27日 取締役会	普通株式	297,843	利益剰余金	90	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	7,236,355千円	7,085,241千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△270,035	△271,138
現金及び現金同等物	6,966,320	6,814,102

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,366,530	1,292,933	550,703	42,210,167	2,358,213	44,568,381	—	44,568,381
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	733,953	83,371	11,259	828,584	194,832	1,023,416	△1,023,416	—
計	41,100,483	1,376,305	561,963	43,038,752	2,553,045	45,591,797	△1,023,416	44,568,381
セグメント利益	1,256,626	204,009	141,991	1,602,627	134,169	1,736,796	△77,752	1,659,043
セグメント資産	24,321,684	8,317,394	998,678	33,637,757	2,104,623	35,742,381	8,514,421	44,256,802
その他の項目								
減価償却費	197,153	160,943	12,197	370,293	144,803	515,097	—	515,097
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	971,403	303,867	17,000	1,292,271	33,211	1,325,482	—	1,325,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△77,752千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額8,514,421千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,253,156	2,690,667	581,238	49,525,062	2,413,597	51,938,659	—	51,938,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162,366	99,473	7,684	269,525	175,607	445,133	△445,133	—
計	46,415,522	2,790,141	588,923	49,794,587	2,589,205	52,383,792	△445,133	51,938,659
セグメント利益	1,806,144	338,952	166,449	2,311,546	121,941	2,433,487	△72,622	2,360,865
セグメント資産	28,332,671	8,212,911	969,043	37,514,625	2,070,878	39,585,503	8,155,843	47,741,347
その他の項目								
減価償却費	228,164	171,655	10,862	410,682	139,309	549,991	—	549,991
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	395,066	785,526	—	1,180,592	54,651	1,235,244	—	1,235,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△72,622千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,155,843千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,283	77,691	—	—	—	79,975

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	66,501	—	—	—	66,501

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,141.93円	6,454.11円
1株当たり当期純利益	323.01円	433.39円

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,068,989	1,434,276
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,068,989	1,434,276
期中平均株式数 (千株)	3,309	3,309

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	6,787,729	6,623,764
受取手形	184,763	174,363
電子記録債権	282,156	467,964
完成工事未収入金	16,046,116	18,694,765
不動産事業未収入金	20,715	21,473
販売用不動産	36,732	30,476
未成工事支出金	409,893	580,161
材料貯蔵品	69,106	43,603
短期貸付金	60,000	82,000
未収入金	288,636	144,115
立替金	667,902	868,794
その他	54,565	88,456
貸倒引当金	△19,724	△6,157
流動資産合計	24,888,594	27,813,782
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,981,732	6,166,548
減価償却累計額	△3,438,736	△3,566,312
建物(純額)	2,542,995	2,600,236
構築物	346,452	440,683
減価償却累計額	△312,888	△323,911
構築物(純額)	33,564	116,772
機械及び装置	2,001,322	2,019,461
減価償却累計額	△1,898,962	△1,934,805
機械及び装置(純額)	102,360	84,656
船舶	1,162,008	1,162,008
減価償却累計額	△934,105	△965,959
船舶(純額)	227,902	196,048
工具器具・備品	384,715	384,086
減価償却累計額	△186,016	△190,702
工具器具・備品(純額)	198,698	193,384
土地	5,239,141	5,167,544
リース資産	68,580	69,369
減価償却累計額	△44,398	△38,868
リース資産(純額)	24,182	30,500
建設仮勘定	135,202	254,510
有形固定資産合計	8,504,047	8,643,654

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産	280,494	279,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,416	1,064,920
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	4,250,125	4,521,370
破産更生債権等	50,746	47,992
長期前払費用	268	63
前払年金費用	81,858	98,368
繰延税金資産	481,510	621,670
その他	157,147	157,636
貸倒引当金	△55,520	△49,382
投資その他の資産合計	6,918,402	7,142,489
固定資産合計	15,702,944	16,065,176
資産合計	40,591,539	43,878,958
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,563,746	3,536,813
工事未払金	8,823,420	10,872,707
不動産事業未払金	4,389	3,065
短期借入金	2,734,455	2,534,420
リース債務	9,974	12,966
未払金	608,298	436,194
未払法人税等	364,764	490,821
未成工事受入金	2,601,710	1,661,130
預り金	1,694,114	1,845,792
賞与引当金	445,775	751,404
役員賞与引当金	—	20,855
完成工事補償引当金	15,111	15,706
工事損失引当金	65,023	98,090
その他	1,546	6,262
流動負債合計	19,932,332	22,286,230
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	933,040	698,620
リース債務	15,019	32,711
再評価に係る繰延税金負債	523,327	523,327
退職給付引当金	1,113,976	1,049,079
債務保証損失引当金	119,546	250,822
資産除去債務	—	160,513
その他	244,961	229,309
固定負債合計	3,049,870	3,144,383
負債合計	22,982,202	25,430,613

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	93,825	93,319
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	5,221,916	6,171,245
利益剰余金合計	7,285,742	8,234,565
自己株式	△164,432	△164,532
株主資本合計	17,796,393	18,745,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,415	24,700
土地再評価差額金	△321,473	△321,473
評価・換算差額等合計	△187,057	△296,772
純資産合計	17,609,336	18,448,345
負債純資産合計	40,591,539	43,878,958

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,072,330	43,901,726
不動産事業売上高	283,229	271,093
その他の事業売上高	821,324	810,662
売上高合計	40,176,884	44,983,482
売上原価		
完成工事原価	35,919,393	40,225,529
不動産事業売上原価	171,125	141,860
その他の事業売上原価	635,378	609,707
売上原価合計	36,725,897	40,977,096
売上総利益		
完成工事総利益	3,152,937	3,676,197
不動産事業総利益	112,103	129,233
その他の事業総利益	185,946	200,955
売上総利益合計	3,450,986	4,006,385
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,996	122,007
従業員給料手当	694,760	701,373
賞与引当金繰入額	97,782	164,329
役員賞与引当金繰入額	—	20,855
退職給付費用	25,988	20,853
法定福利費	129,772	134,455
福利厚生費	13,962	11,094
修繕維持費	15,576	12,262
事務用品費	28,960	56,433
通信交通費	125,056	120,092
動力用水光熱費	27,452	26,048
調査研究費	15,300	10,179
広告宣伝費	25,383	27,578
貸倒引当金繰入額	△8,117	△13,567
交際費	58,681	55,026
寄付金	6,146	7,593
地代家賃	66,623	62,930
減価償却費	74,059	68,000
租税公課	28,657	26,333
事業税	116,238	117,810
保険料	5,080	6,767
賃借料	15,921	18,762
販売手数料	1,173	370
雑費	267,298	281,790
販売費及び一般管理費合計	1,964,757	2,059,383
営業利益	1,486,229	1,947,002

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	39,770	29,602
受取配当金	82,896	91,878
雑収入	38,412	22,780
営業外収益合計	161,079	144,261
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34,474	36,186
債務保証損失引当金繰入額	—	133,200
貸倒引当金繰入額	△4,457	△3,384
雑支出	28,867	1,995
営業外費用合計	58,883	167,997
経常利益	1,588,424	1,923,266
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	1,818
投資有価証券売却益	1,347	—
特別利益合計	1,347	1,818
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	590	3,877
固定資産除却損	1,720	219
投資有価証券売却損	—	229
投資有価証券評価損	—	61,859
減損損失	79,975	66,501
特別損失合計	82,286	132,687
税引前当期純利益	1,507,485	1,792,396
法人税、住民税及び事業税	478,196	673,564
法人税等調整額	4,070	△94,744
法人税等合計	482,267	578,820
当期純利益	1,025,217	1,213,576

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		6,455,716	18.0	7,503,037	18.7
労務費 (うち労務外注費)		1,171,919 (687,665)	3.3 (1.9)	1,199,514 (848,911)	3.0 (2.1)
外注費		22,671,118	63.1	25,528,608	63.5
経費 (うち人件費)		5,620,639 (2,893,521)	15.6 (8.1)	5,994,369 (3,058,089)	14.9 (7.6)
計		35,919,393	100.0	40,255,529	100.0

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

(注)※1. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度15,111千円、当事業年度15,706千円含まれております。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度65,023千円、当事業年度98,090千円含まれております。

## 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		22,764	13.3	8,292	5.8
賃貸事業		148,361	86.7	133,567	94.2
計		171,125	100.0	141,860	100.0

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

## その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		245,507	38.6	251,388	41.2
労務費		25,008	3.9	23,912	3.9
外注費		115,003	18.1	83,973	13.8
経費		249,858	39.4	250,432	41.1
計		635,378	100.0	609,707	100.0

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(注) 1. その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	94,365	1,300,000	4,418,548	6,482,913
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△539		539	—
剰余金の配当							△264,763	△264,763
土地再評価差額金の取崩							42,373	42,373
当期純利益							1,025,217	1,025,217
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△539	—	803,367	802,828
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	93,825	1,300,000	5,221,916	7,285,742

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△164,120	16,993,877	430,269	△279,099	151,170	17,145,048
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△264,763				△264,763
土地再評価差額金の取崩		42,373		△42,373	△42,373	—
当期純利益		1,025,217				1,025,217
自己株式の取得	△312	△312				△312
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△295,854		△295,854	△295,854
当期変動額合計	△312	802,516	△295,854	△42,373	△338,228	464,287
当期末残高	△164,432	17,796,393	134,415	△321,473	△187,057	17,609,336

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	93,825	1,300,000	5,221,916	7,285,742
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△505		505	—
剰余金の配当							△264,753	△264,753
土地再評価差額金の取崩								
当期純利益							1,213,576	1,213,576
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△505	—	949,329	948,823
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	93,319	1,300,000	6,171,245	8,234,565

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△164,432	17,796,393	134,415	△321,473	△187,057	17,609,336
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						—
剰余金の配当		△264,753				△264,753
土地再評価差額金の取崩						
当期純利益		1,213,576				1,213,576
自己株式の取得	△99	△99				△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△109,714		△109,714	△109,714
当期変動額合計	△99	948,723	△109,714	—	△109,714	839,008
当期末残高	△164,532	18,745,117	24,700	△321,473	△296,772	18,448,345

## 5. その他

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前 期 (H30. 4. 1~H31. 3. 31)				当 期 (H31. 4. 1~R2. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 高	土木	15,062	9,158	24,220	58.7	14,235	7,937	22,172	51.8	△2,047	△8.5
	建築	3,146	13,926	17,073	41.3	665	19,995	20,661	48.2	3,587	21.0
	計	18,209	23,084	41,293	100.0	14,900	27,932	42,833	100.0	1,539	3.7
	構成比(%)	44.1	55.9	100.0		34.8	65.2	100.0			
売 上 高	土木	14,952	8,663	23,615	60.4	16,385	9,136	25,521	58.1	1,906	8.1
	建築	1,555	13,900	15,456	39.6	2,885	15,494	18,379	41.9	2,923	18.9
	計	16,508	22,563	39,072	100.0	19,270	24,631	43,901	100.0	4,829	12.4
	構成比(%)	42.3	57.7	100.0		43.9	56.1	100.0			
繰 越 高	土木	17,735	8,712	26,448	66.5	15,585	7,513	23,098	59.7	△3,349	△12.7
	建築	3,795	9,540	13,336	33.5	1,576	14,041	15,617	40.3	2,281	17.1
	計	21,531	18,253	39,784	100.0	17,161	21,554	38,716	100.0	△1,068	△2.7
	構成比(%)	54.1	45.9	100.0		44.3	55.7	100.0			